

「説明・約束」と異なる 「現実」を前にして

南アフリカ事業担当 渡辺 直子

■訪問調査を実施

訪問調査に参加するという形で、私は今回初めてモザンビークを訪問した。プロサバナ事業（以下本事業）についての経緯を知り、これまで外務省・JICAとの協議にも多少なりとも関わってきたなかで、いったい現地では実際に何が起きているのか、外務省・JICAによる本事業の説明や約束は本当に実施されているのか、直接見聞きして確かめたかったからだ。

結論から言えば、「説明・約束」と「現実」の間には大きな齟齬^{そご}があったと言わざるを得ない。以下、外務省・JICA側が示してきた「小農は土地を有効活用して生産できておらず貧しい①」ために本事業は「投資によってモザンビークの小農を豊かにする②」ことを目的としており、事業内容については『時間をかけて対話していきたい③』という三つのポイントにしばって報告する。

■①「土地を奪われたから使えなくなったんだ」

今回の調査では、本事業対象三州において、JICAによる本事業のパイロット事業^{※①}とその契約企業、「土地収奪」の六カ

所の現場、市場や関連NGOを訪問して聞き取り調査を実施した。なかでも強烈に印象に残ったのは、「土地収奪」の現実だ。「No Gees」というノルウェー企業によって土地が奪われた村で私が聞いた話はこうだ。

「二年前くらいに会社の担当者が政府関係者と来て、ユーカリ植林に使う土地を欲しいと言ってきた。学校や病院の建設を約束されたし、植林後も主食のキャッサバやメイズを植えられる、と聞いた。だから昨年、村の土地の一部の使用許可を与えた。しかしその後、約束されたものは今も一切もたらされていない。植えてあったキャッサバは引き抜かれた。それどころか、会社は約束の範囲を超えて、村のもっとも肥沃^{ひよく}な土地にも植林し始めた。以前は主食も含めて二十種類以上の作物を育てていたし、村人は家族を養っていた。いまは土地を失ったから、食べ物がつくれなくなってしまった。このままでは飢えてしまう。耕作地を求めて村を去る人も出始めている」

■②誰のための農業投資か

国連機関が発表する人間開発指数などを見れば、モザンビーク

クが様々な課題を抱えていることは確かである。しかし、前述したような以前の生活の様子を聞いた限りでは、それが「貧しい」とは正直思えなかったし、彼ら自身も自分たちの生活に課題はあるにせよ、それを作物の生産量と結びつけて認識してはいなかった。

本事業は「モザンビークの小農のため」とされる一方で、「農業開発で生産された大豆を日本に輸入」し、「日本の食料安全保障に貢献する」とも喧伝^{けんてん}されている。そして、本事業の対象三州では、本事業の契約が結ばれた〇九年以降に農業投資が増えており、その多くが大豆を生産している。前述の「No Gees」も植林から大豆生産に切り替え始めている。この傾向は、国内でこの三州に限られている。このことから、本事業が農業投資を呼び込み、その投資が貧困をつくりだしている、という構造が見えてくる。

■③対話とはなにか

調査に先立って七、八日に開催された「市民社会会議」^{※②}においても、前述したような農業投資による土地収奪の事例や、農村部における政府関係者による日常的な抑圧などの報告が多く

なされた。本事業に関する情報不足とそれへの不安も訴えられた。しかし、会議に出席した政府関係者たちの発言は、彼ら自身の間ですら相互に齟齬^{そご}が見られ、誠実さは感じられなかった。すでに土地収奪が頻発し、しかし本事業の情報は充分には提供されず、社会的背景から農民間々人が大きな声をあげることにも難しい。モザンビークの人びとが不安を感じるのも当然である。こうした状況においても、JICAなどの事業関係者が現地で開催してきた「ミーティングの場」では、記録として残る紙の資料は配布されず、口頭での説明に終始してきたそうだと人びとはこれを一方的な「説明」であり、「対話」ではないと認識している。

◎

このままこのプロサバナ事業が進められれば、私たちが日本の生活のためにモザンビークの人びとの生活が犠牲にされてしまう可能性が高い。一度土地が取られてしまえば、それを取り返すことは非常に困難である。そうなる前に、JICAは引き続きモザンビークの農民・市民社会などと連帯し、事業関係者との「対話」を続けていく。

ODAのプロサバナ事業に関する連載。4回目の今回は、8月6～18日にモザンビークの事業対象地を中心とした訪問調査に赴いた2名のスタッフによる報告が中心だ。この調査は、「モザンビーク開発を考える市民の会」を始めとする複数の日本の団体によって共同で実施されたもの。帰国後に事業の中断と見直しをもとめる声明を発表（9月30日）、調査の詳細な報告書も10月末公開を目指して作成中である。（編集部）

※注①・パイロット事業：PDF (ProSAVANA Development Initiative Fund)。次ページにあるマスタープランを作成するための事前段階における調査を目的とした事業。

※注②・市民社会会議：8月7、8日に首都マプトで開催された会議。日本・ブラジル・モザンビークの三カ国から約200名の農民・市民社会が参加、8日にはモザンビーク農業大臣ら政府関係者も参加した。